

# 日本経済新聞 火曜付朝刊「教育」面への寄稿文

岐阜市立岐阜小学校長 藤田忠久

岐阜市立岐阜小学校は2022年度から「宿題」を見直した。児童が「やらされている」と思いがちな宿題という言葉は使わず「家庭学習」と呼ぶことにした。

「家庭学習の手引き」をつくり家庭に配った。そこでは学年ごとの学習の目標などを示したうえで画一的な一律の課題を出すことは避け、児童一人ひとりが「自分の学習」に取り組むよう促している。

家庭学習の主体は児童本人や保護者である。各家庭で考えた塾や習い事も家庭学習の一つと捉えてよい。個人用タブレット端末と、岐阜市教育委員会が導入した学習支援ソフトや算数のデジタル教材も活用できる。

「勉強イコール座学」というイメージにとらわれないよう、授業に関する内容だけでなく児童の興味・関心に基づく調査や観察、夢や目標につながるような実技の練習なども家庭学習の例に挙げた。

「体験活動は対話や記録等の言語化によって学びへと発展（する）」とも付記し、メモを残すことなどで体験を自分らしい学習に発展させる道筋も示した。

私は教頭になった頃から、担任が給食の時間に子どもが家でやってきたドリルを添削したり、宿題をしてこなかった子に昼休みなどを使って漢字や計算の練習をさせたりする様子に違和感を覚えていた。

17年には中央教育審議会が教員の働き方改革を求める緊急提言を出し、学校現場は具体策を求められた。前任校にいた19年ごろには「担任業務の改革が必要ではないか」と考え始めた。

このほど宿題の見直しに踏み切ったのは、第一に社会の急激な変化を乗り越え、未来を切り開いていくためには、その学力の基盤として「自ら進んで学ぶ力」を養うことが大切だと考えたからだ。

この力は授業だけでなく、家庭の学習でも培いたい。家庭で時間を決め、自分から学習することが当たり前になれば、学習効果が高まり学びに向かう姿勢も育まれる。苦手なところ、分からないところを中心に復習することで基礎学力が定着し、授業の予習によって意欲や自信が高まる。

自分で課題をもって取り組むことは目的に合った学び方や各教科などの「見方・考え方」を向上させ、一人ひとりの可能性を広げることにつながる。

一方、文科省は22年2月に出した改訂版の「働き方改革事例集」の中で「家庭学習を自主的な取り組みを中心にして目的にあった最小限の量としたり、量より質を重視する出し方に改善したりすることで1日20分以上の業務時間の削減ができる」と例示している。

岐阜市教委も同年9月にまとめた文書の中で、市教委の評価委員の有識者から「宿題が多すぎて苦しくなってくる子もおり、取捨選択してその子に合った家庭学習の課題を出すなどの工夫をしていただけるとよい」という声があったことを紹介している。

本校に限らず、家庭学習を見直す時期が来ているのだ。担任業務の改革、個別最適な学びへの対応といった視点から学校・家庭・地域の役割を改めて整理することが求められている。

働き方改革は勤務時間の削減より、教員が本来すべきことをできるようにするのが目標だろう。その観点で担任業務を見直すなら、担任は宿題のノートより目の前の子どもに向き合うべきだ。子どもとの対話・協働を通じて児童理解を深めることこそ必要だ。

子どもと校庭遊びをしながら仲間関係を見たり、一人ひとりの社会性を感じ取ったりすることに価値を見いだすべきである。「宿題をやっこない子」ではなく「学習内容が定着していない子」に声をかけて対策を講じることも大切だ。教員の意識改革が必要である。

保護者に対しては最新の学校便りで次のように投げかけた。「担任から子どもたちに『授業進度や家庭学習の内容、方法を親に相談したり報告したりすることは子どもの責任!』と指導しました。どうか親子の対話を大切にし、我が子を見守り、見届けることを保護者の責務と認識して家庭学習にも取り組んでいただきたいと思います」

家庭は基本的な生活習慣を身につける場として、学習習慣の定着も担うべきではないだろうか。家庭学習は親子の対話を増やし、我が子の学力・学習状況や考え方を知り、親の願いを伝える機会にもなる。家庭の役割に目を向けたことで、そんな考えも生まれた。

岐阜小は地域住民や保護者が学校運営に意見を述べるコミュニティ・スクールの先進校であり、地域には子育てを見守り支える仕組みや環境が残っている。

住民・保護者が参加する学校運営協議会で「宿題から家庭学習への転換」を諮った時には多くの賛同が得られ、「地域にできることも考えたい」と前向きな意見も出された。一方で保護者から不安を訴える声もあった。転換が定着するまでは家庭の実情に応じた個別対応・支援をしていく。

教師のなり手の減少で教員不足が深刻化し、少子化は危機的な状況にある。子どもの誕生を祝福し、慈しみ守り育てることは社会の基本的な責任である。

そのことを、これから親になる若者も含めて認識することができるように社会全体の意識改革に取り組む必要がある。